

日本の国連外交

- 日本と日本人は国連で何を実現すべきか -

2009年5月7日
早稲田大学「国際開発援助 理論と実践」
外務省総合外交政策局国連企画調整課長
紀谷昌彦

今日伝えたいこと

- 日本外交における国連の重要性
(= 日本にとってなぜ国連は重要なのか？)
- 日本が国連を一層活用すべき課題
(= 日本は国連をどう活用すべきか？)
- 国連改革の推進と日本の関与の強化
(= 日本は国連をどう改革すべきか？)
- オールジャパンでの国連外交の展開
(= 日本の総力をどう結集すべきか？)

日本が国連を一層活用すべき課題

- ➡ **国際社会における課題設定（アジェンダ・セッティング）や規範形成（ルール・メイキング）において能動的な外交を展開し、日本の問題意識を積極的に反映することで、国際社会の利益と日本の国益を共に実現。**
- ➡ **特に、軍縮、平和構築、人間の安全保障、環境、科学技術など、日本が強み（比較優位）を持つ分野で、率先実行しつつ指導力を発揮し、存在感と発信力を向上。**

安全保障

- テロとの闘い・海賊対策
- 平和構築
- 軍縮・不拡散

国民の安全確保や身近な経済生活にも影響を与える問題、共同対処が必要。内戦後の平和の定着や国づくりに、明治や戦後の日本の経験を活用。平和国家・唯一の被爆国として、国際的な取組をリード。

経済

- マクロ経済・国際金融
- 貿易・投資
- 経済安全保障

世界第二位の経済大国として、経済対策や機構強化で貢献。多角的自由貿易体制の維持・強化は日本の繁栄の拠り所。省エネ技術等で国際的に貢献するとともに、日本の経済安全保障を強化。

開発・環境

- 人間の安全保障
- 開発
- 気候変動・環境

日本の看板となるアプローチとして、理念と実践の双方を推進。各国の自助努力を尊重しつつ、国際社会の側面支援により経済成長を後押し。全ての主要経済国が責任ある形で参加する実効性のある枠組みを構築。

人権・民主主義・法の支配

- 人権・民主主義
- 法の支配

対話と協力の姿勢に立ち、国際社会が関心を有する人権問題等の改善を促す。非欧米の法治国家として建設的な役割を果たす。

国連改革の推進と日本の関与の強化

制度面（国連改革）

- 21世紀にふさわしい効率的かつ効果的な国連の実現が喫緊の課題。
- 安保理改革については、常任・非常任双方の議席拡大及び我が国の常任理事国入りを目指す。
- 2005年国連首脳会合「成果文書」の着実な実施。

人材・ポスト面

- 国際機関選挙等を通じポストを獲得 優先度を付けて戦略的に取り組む。
- 国際機関邦人職員の増強 我が国は過少代表。人材育成を含め中長期的戦略を展開。

資金面

- 予算の効率的活用と説明責任の確保 国連の行財政改革を進めつつ、財政上の義務は誠実に履行。
- 任意拠出金の確保・活用 外交政策実現のために重要。

国連改革の現状

安保理改革

安保理改革は、包括的な国連改革において残る最重要課題。08年9月の安保理改革に関する国連総会決定に基づき、本年2月に国連総会非公式会合で政府間交渉が開始。3月以降、重要な要素（拡大議席の種類、拒否権、地域毎の代表性等）毎に順に協議されている。

我が国は、常任・非常任双方の議席の拡大及び我が国の常任理事国入りを目指す方針に基づき、改革の早期実現に向けて、積極的に交渉に参加。

我が国は、本年1月より安保理理事国としての役割を積極的に果たすことを通じて国際社会からの期待に応え、安保理改革及び我が国の常任理事国入りの早期実現を引き続き追求する考え。

平和構築委員会

05年9月の国連首脳会合での合意を踏まえ、同年12月、紛争後の平和構築と復旧のための統合戦略を助言する諮問機関として国連総会と安保理により設立。組織委員会メンバー31ヶ国（任期2年）が選出され、06年6月より始動。我が国は、当初からメンバー。07年6月には議長国に就任（08年12月まで）。

対象国はアフリカのブルンジ、シエラレオネ、ギニアビサウ、中央アフリカ共和国。また、平和構築基金が設置され、我が国は2千万ドルを拠出した。

人権理事会

05年9月の国連首脳会合での合意を踏まえ、06年3月、国連総会下部機関として設立（その地位は5年以内に再検討）。理事国数は47ヶ国、任期3年。我が国は06年5月の選挙で初回任期2年の理事国に当選し、昨年5月の第2回選挙で再選された（任期3年）。これまで10回の定期会合及び10回の特別会合を開催。

国連システムの一貫性

06年11月、「開発・人道支援・環境分野の国連システムの一貫性に関する国連事務総長ハイレベル・パネル」が、「一体となった任務遂行」と題する報告書を発表。同報告書は、開発分野において、国別のプログラムや予算枠組みを統一し、「一つの国連」を国レベルで実現すること等を提言。

同報告書の具体的な提言を踏まえ、現在国連総会において検討が進められている。我が国は、人々と地域社会に必要な支援が効果的に届くような国連システムの改革に向け努力していく。

国連事務局改組

07年、国連総会本会議において、「PKO強化のための決議」がコンセンサス採択。PKOの拡大・複雑化に伴い、国連本部の体制を強化。

08年には、紛争予防に力を入れるための政務局の強化及び開発関連部門の強化に関する提案が国連総会第五委員会においてコンセンサス採択。

資金・人材面での関与の現状

国連分担率交渉

1. 概要

1年間の厳しい交渉の結果、2006年12月末、2007-09年の間について、2000年に決定された算定方式を維持することで合意。

我が国の分担率は大幅に低減： 19.468% 16.624%

中露英仏との不均衡が改善： 15.310% 16.810%

（中露英仏の4安保理常任理事国の計）

【国連分担率の決まり方】

国連の分担率は、3年ごとに国連総会の場で決定される。国連の分担率は、基本的に、加盟国の支払い能力、即ち国民総所得（GN）の世界合計に対する割合を基礎とし、途上国の負担軽減などの各種要素を勘案し調整される。

2. 次期分担率交渉

2009年、2010-2012年の次期分担率交渉が行われる。我が国は、より衡平な分担率を目指し、積極的に交渉に参加。

（参考：主要国の分担率と通常予算分担金）

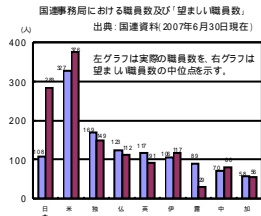
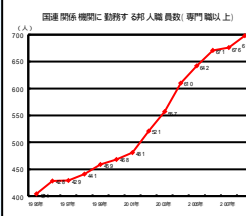
	旧分担率 (%) (2004-06年)	現分担率 (%) (2007-09年)	分担金額 (百万ドル) (2008年)
米	22.000	22.000	453.3
日	19.468	16.624	304.1
独	8.662	8.577	156.9
英	6.127	6.642	121.5
仏	6.030	6.301	115.2
中	2.053	2.667	48.8
露	1.100	1.200	21.9

国連関係機関の邦人職員増強・幹部職員の送り込み

現状

国連関係機関に勤務する邦人職員数は698名
（2008年1月1日現在：外務省調査）

国連関係機関に勤務する邦人職員は極めて少ない状況
（例：国連事務局では、望ましいとされる職員数の約3分の1程度）



働きかけの強化

- 採用する側（国連等）への働きかけ
国際機関幹部に直接積極的に働きかけていく。
- 候補者の発掘と広報
語学力、学位（修士以上）、専門性（即戦力となり得る知識・職務経験）を備えた幅広い人材の発掘に努める。

お勧めの本

- 国連に関心のある人
北岡伸一著「国連の政治力学 - 日本はどこにいるのか」
(中公新書1899、2007年5月)
- 平和構築・開発に関心のある人
ポール・コリアー著「最底辺の10億人 - 最も貧しい国々のために
本当になすべきことは何か？」
(日経BP社、2008年6月)
- 国際協力のキャリアに関心のある人
山口絵理子著「裸でも生きる - 25歳女性起業家の号泣戦記」
(講談社、2007年9月)

ウェブサイトとネットワーク

- いっしょに国連 (国連に関するポータルサイト)
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/together-un/>
 - 国際機関人事センター (国際機関でのキャリアを目指す)
<http://www.mofa-irc.go.jp/>
 - 国連フォーラム (キャリア紹介、メーリングリストあり)
<http://www.unforum.org/>
 - ワシントンDC開発フォーラム (メーリングリストあり)
<http://www.devforum.jp/>
- ご質問はこちらへ : masa@kiya.net, <http://www.kiya.net>